

令和2年度

中津川市水道事業会計予算書

令和2年度 中津川市水道事業会計予算 (税込み)

議第13号

(総則)

第1条 令和2年度中津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		30,404 戸
(2) 年間総給水量		11,793,362 m ³
(3) 一日平均給水量		32,311 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管耐震化事業	807,904 千円
	機械電気計装設備更新事業	193,254 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			予 定 額
科	目		
第1款	水道事業収益		2,264,874 千円
第1項	営業収益		1,934,672 千円
第2項	営業外収益		330,201 千円
第3項	特別利益		1 千円
支 出			予 定 額
科	目		
第1款	水道事業費用		2,262,874 千円
第1項	営業費用		2,187,729 千円
第2項	営業外費用		55,144 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 756,848 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,316 千円及び過年度損益勘定留保資金 686,532 千円で補てんするものとする。)

収 入			予 定 額
科	目		
第1款	資本的収入		639,433 千円
第1項	企業債		340,000 千円
第2項	出資		67,447 千円
第3項	補助金		28,450 千円
第4項	工事分担金及び負担金		157,035 千円
第5項	受託金		46,500 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円
支 出			予 定 額
科	目		
第1款	資本的支出		1,396,281 千円
第1項	建設改良費		1,119,942 千円
第2項	企業債償還金		276,339 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
中津川市水道事業等包括委託業務	令和3年度 から 令和4年度	1,075,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 耐震化事業	340,000千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 94,854 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	配水管等	配水管耐震化事業	1式
	機械電気計装設備等	機械電気計装設備更新事業	1式
	受水地点等用地	配水池、ポンプ場等用地取得	1式

令和2年2月27日提出

中津川市長 青山 節児

令和2年度 中津川市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,264,874	
	1 営業収益		1,934,672	
		1 給 水 収 益	1,868,974	
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	55,698	
	2 営業外収益		330,201	
		1 受取利息及び配当金	572	
		2 他 会 計 負 担 金	40,643	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	288,983	
		4 雑 収 益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,262,874	
	1 営業費用		2,187,729	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	832,954	
		2 配 水 及 び 給 水 費	404,091	
		3 受 託 工 事 費	10,000	
		4 総 係 費	183,776	
		5 減 価 償 却 費	717,396	
		6 資 産 減 耗 費	39,511	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営業外費用		55,144	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,143	
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			639,433	
	1 企 業 債		340,000	
		1 企 業 債	340,000	
	2 出 資 金		67,447	
		1 出 資 金	67,447	
	3 補 助 金		28,450	
		1 国 庫 補 助 金	28,450	
	4 工 事 分 担 金 及 び 負 担 金		157,035	
		1 工 事 分 担 金	37,372	
		2 工 事 負 担 金	119,663	
	5 受 託 金		46,500	
		1 工 事 受 託 金	46,500	
6 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,396,281	
	1 建 設 改 良 費		1,119,942	
		1 上水道改良工事費	1,070,301	
		2 営 業 設 備 費	3,141	
		3 受 託 工 事 費	46,500	
	2 企 業 債 償 還 金		276,339	
1 上水道企業債償還金		276,339		

令和2年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 20,868
減価償却費	717,396
固定資産除却費	39,511
引当金の増減額（△は減少）	157
長期前受金戻入額	△ 288,983
受取利息及び受取配当金	△ 572
支払利息及び企業債取扱諸費	50,143
未収金の増減額（△は増加）	32
未払金の増減額（△は減少）	48,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	400
預り金の増減額（△は減少）	4
小計	545,441
受取利息及び受取配当金	572
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 50,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,870

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,119,942
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	215,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,456

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,000
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,339
一般会計からの出資による収入	67,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,108

資金増加額（又は減少額）	△ 277,478
資金期首残高	941,930
資金期末残高	664,452

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度 (※)	20	12	210	44,934	34,266	79,410	15,444	94,854
前年度	15	11	263	45,095	36,329	81,687	16,313	98,000
比較	5	1	△ 53	△ 161	△ 2,063	△ 2,277	△ 869	△ 3,146

※ 本年度には、会計年度任用職員分が含まれています。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	児童手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当
本年度 (※)	1,488	944	0	1,000	0	5,620	883
前年度	1,728	1,923	324	1,260	0	5,796	1,111
比較	△ 240	△ 979	△ 324	△ 260	0	△ 176	△ 228

区 分	期末勤勉 手当	退職 給付費
本年度	17,980	6,351
前年度	18,826	5,361
比較	△ 846	990

※ 本年度には、会計年度任用職員分が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 161	給料改定に伴う 増 減 分	18	人事院勧告によるベースアップ分		
		給料改定に伴う 増 減 分				
		昇給に伴う 増 加 分	435			
		その他の 増 減 分	△ 614	職員の異動等に伴う減少分		
職員手当	△ 2,063	制度改正に伴う 増 減 分	△ 26	勤勉手当0.05月増加	勤勉手当	179
				通勤手当改正	通勤手当	△ 205
		その他の増減分	扶養手当		△ 240	
			管理職手当		△ 979	
			住居手当		△ 324	
			時間外(休日・夜間)勤務手当		△ 176	
			通勤手当		△ 23	
			期末勤勉手当		△ 1,025	
児童手当		△ 260				
		退職給付費		990		

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,618
	平均給与月額(円)	383,189
	平均年齢(歳)	47.42
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,673
	平均給与月額(円)	387,004
	平均年齢(歳)	47.92

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	7級		
	6級	2	18.2
	5級	1	9.1
	4級	5	45.4
	3級	2	18.2
	2級		
	1級	1	9.1
	計	11	100.0

(単位：人、%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	7級	1	9.1
	6級	2	18.2
	5級		
	4級	4	36.3
	3級	3	27.3
	2級		
	1級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分	合 計		
	職 員 数 (A) (人)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
	8号給(人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	81.8		

(単位：人、%)

区 分	合 計		
	職 員 数 (A) (人)		
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	7
		6号給(人)	0
	8号給(人)	0	
比率 (B) / (A) (%)	63.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 ー
住 居 手 当	同 ー
通 勤 手 当	同 ー

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	負担金	補助金	損益勘定留保資金
中津川市水道事業等包括委託業務	1,075,000	-	-	令和3年度から 令和4年度	1,075,000	105,627	0	969,373

(過年度議決分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	工事受託金	損益勘定留保資金
リニア中央新幹線関連受託事業	1,628,700	令和元年度	28,741	令和2年度から 令和6年度	1,599,959	1,599,959	0

令和2年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		203,720	
ロ 建	物	364,839		
	減価償却累計額	<u>△141,776</u>	223,063	
ハ 構	築 物	23,069,203		
	減価償却累計額	<u>△8,362,564</u>	14,706,639	
ニ 機	械 及 び 装 置	2,262,587		
	減価償却累計額	<u>△1,095,397</u>	1,167,190	
ホ 車	両 運 搬 具	18,610		
	減価償却累計額	<u>△16,063</u>	2,547	
ヘ 工	具 器 具 及 び 備 品	45,775		
	減価償却累計額	<u>△27,477</u>	18,298	
ト 建	設 仮 勘 定		<u>116,079</u>	
	有形固定資産合計			16,437,536

(2) 無形固定資産

イ 電	話 加 入 権		10	
ロ 施	設 利 用 権		<u>46,700</u>	
	無形固定資産合計			46,710

(3) 投資その他の資産

イ 出	資 金		309	
ロ 投	資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,309</u>

固定資産合計 16,584,555

2 流動資産

(1) 現	金 預 金		664,452	
(2) 未	収 金	325,171		
	貸倒引当金	<u>△2,474</u>	322,697	
(3) 貯	蔵 品		<u>7,141</u>	
	流動資産合計			<u>994,290</u>
	資産合計			<u><u>17,578,845</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,260,877</u>		
企業債合計		3,260,877	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	116,008		
ロ 修繕引当金	<u>44,570</u>		
引当金合計		<u>160,578</u>	
固定負債合計			3,421,455

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>255,207</u>		
企業債合計		255,207	
(2) 未払金		359,641	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,071		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,033</u>		
引当金合計		7,104	
(4) 預り金		<u>506</u>	
流動負債合計			622,458

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,144,313		
収益化累計額	<u>△1,004,124</u>	1,140,189	
ロ 受贈財産評価額	885,250		
収益化累計額	<u>△349,949</u>	535,301	
ハ 工事負担金	7,475,636		
収益化累計額	<u>△3,690,558</u>	<u>3,785,078</u>	
繰延収益合計			<u>5,460,568</u>
負債合計			<u>9,504,481</u>

資本の部

6 資本金			7,214,103
-------	--	--	-----------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	8,592		
ロ 受贈財産評価額	30,991		
ハ 工事負担金	<u>36,377</u>		
資本剰余金合計		75,960	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>784,301</u>		
利益剰余金合計		<u>784,301</u>	
剰余金合計			<u>860,261</u>
資本合計			<u>8,074,364</u>
負債資本合計			<u>17,578,845</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は953,979千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,152千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 707千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金 1,099千円を取り崩す予定である。

令和元年度 中津川市水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,727,510		
(2) 受託工事収益	9,260		
(3) その他の営業収益	<u>57,733</u>	1,794,503	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	774,152		
(2) 配水及び給水費	350,207		
(3) 受託工事費	9,260		
(4) 総係費	173,471		
(5) 減価償却費	709,784		
(6) 資産減耗費	22,987		
(7) その他の営業費用	<u>1</u>	<u>2,039,862</u>	
営業利益			△ 245,359
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	660		
(2) 他会計補助金	23,989		
(3) 長期前受金戻入	283,575		
(4) 雑収益	<u>3</u>	308,227	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,150		
(2) 雑支出	<u>1</u>	54,151	
経常利益			8,717
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>		1
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	<u>1</u>	
当年度純利益			8,717
前年度繰越利益剰余金		<u>796,452</u>	
その他の未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>	
当年度未処分 分利益剰余金		<u>805,169</u>	

令和元年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 173,720

ロ 建 物 364,839

減価償却累計額 △132,852 231,987

ハ 構 築 物 22,249,136

減価償却累計額 △7,747,055 14,502,081

ニ 機 械 及 び 装 置 2,000,385

減価償却累計額 △1,011,474 988,911

ホ 車 両 運 搬 具 18,610

減価償却累計額 △15,633 2,977

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 41,502

減価償却累計額 △22,681 18,821

ト 建 設 仮 勘 定 100,826

有形固定資産合計 16,019,323

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10

ロ 施 設 利 用 権 50,917

無形固定資産合計 50,927

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 309

ロ 投 資 有 価 証 券 100,000

100,309

固定資産合計 16,170,559

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 941,930

(2) 未 収 金 350,203

貸倒引当金 △3,116 347,087

(3) 貯 蔵 品 7,541

流動資産合計 1,296,558

資 産 合 計 17,467,117

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 ロ 修繕引当金
 引当金合計
 固定負債合計

3,176,084

3,176,084

115,604

44,570

160,174

3,336,258

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計
 (4) 預り金
 流動負債合計

276,339

276,339

311,420

5,878

1,473

7,351

502

595,612

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 イ 国庫(県)補助金
 収益化累計額
 ロ 受贈財産評価額
 収益化累計額
 ハ 工事負担金
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

2,115,863

△918,810

1,197,053

855,250

△328,865

526,385

7,321,997

△3,507,973

3,814,024

5,537,462

9,469,332

資本の部

6 資本金

7,146,656

7 剰余金

- (1) 資本金
 イ 国庫(県)補助金
 ロ 受贈財産評価額
 ハ 工事負担金
 資本金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

8,592

991

36,377

45,960

805,169

805,169

851,129

7,997,785

17,467,117



令和2年度中津川市水道事業会計予算説明書

令和2年度 中津川市水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		2,264,874	2,253,492	11,382
1 営業収益		1,934,672	1,945,264	△ 10,592
	1 給 水 収 益	1,868,974	1,877,031	△ 8,057
	2 受 託 工 事 収 益	10,000	10,000	0
	3 その他の営業収益	55,698	58,233	△ 2,535
2 営業外収益		330,201	308,227	21,974
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	572	660	△ 88
	2 他 会 計 負 担 金	40,643	23,989	16,654
	3 長 期 前 受 金 戻 入	288,983	283,575	5,408
	4 雑 収 益	3	3	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給水収益		1,868,974	
受託工事収益		10,000	
材料売却収益		1	
手数料		1,423	検査・閉開栓手数料 1,423
負担金		53,747	下水道使用料徴収事務負担金 53,747
雑収益		527	受託工事手数料外 527
預金利息		141	定期預金利息 141
有価証券利息		431	有価証券利息 431
一般会計負担金		40,643	企業債利子償還分等 40,643
補助金		85,314	減価償却見合い分 85,314
受贈財産評価額		21,084	減価償却見合い分 21,084
工事負担金		182,585	減価償却見合い分 182,585
その他雑収益		3	
過年度損益修正益		1	過年度損益修正益 1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		2,262,874	2,233,000	29,874
1 営業費用		2,187,729	2,153,848	33,881
	1 原水及び浄水費	832,954	843,276	△ 10,322
	2 配水及び給水費	404,091	380,891	23,200

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	2,378	企業職員給料1名	2,378
手当等	534	企業職員手当1名	534
賞与引当金繰入額	175	賞与引当金繰入額	175
法定福利費	659	企業職員共済費1名	659
法定福利費引当金繰入額	30	法定福利費引当金繰入額	30
備用品費	182	消耗器材	182
燃料費	155	公用車燃料費外	155
通信運搬費	310	専用回線使用料	310
委託料	18,925	水質検査委託料外	18,925
手数料	53	諸手数料	53
賃借料	155	借地料外	155
修繕費	2,946	施設・機械設備修理	2,946
動力費	44,272	動力電気料	44,272
薬品費	390	薬品費	390
材料費	300	材料費	300
保険料	190	自賠責保険料外	190
租税公課	174	自動車重量税	174
受水費	761,125	県水受水費	761,125
雑費	1	雑費	1
給料	18,218	企業職員給料4名 会計年度任用職員1名	17,171 1,047
手当等	7,184	企業職員手当4名	7,184
賞与引当金繰入額	2,325	賞与引当金繰入額	2,325
法定福利費	5,353	企業職員共済費4名	5,353
法定福利費引当金繰入額	396	法定福利費引当金繰入額	396
旅費	262	普通旅費	262
備用品費	563	消耗器材	563
燃料費	292	公用車燃料費	292
印刷製本費	200	諸用紙印刷代	200
通信運搬費	10,044	専用回線使用料外	10,044
委託料	300,816	漏水調査業務 緊急時漏水待機業務 機械・計装設備点検・計画修繕業務 水道施設運転管理・巡視点検業務 施設・設備等緊急修繕 漏水修繕業務 その他	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	10,000	10,000	0
	4 総 係 費	183,776	186,764	△ 2,988

節		
区 分	金 額	説 明
賃 借 料	617	借地料 電柱借上料
修 繕 費	19,744	漏水修理 量水器修理 施設・設備等緊急修繕 その他修繕費
路 面 復 旧 費	1,980	漏水修理後の舗装復旧 1,980
動 力 費	30,162	動力電気料 30,162
材 料 費	5,559	漏水補修用材料 5,559
保 険 料	344	建物共済外 344
租 税 公 課	31	自動車重量税 31
雑 費	1	雑費 1
工 事 請 負 費	10,000	受託工事請負費 10,000
給 料	9,254	企業職員給料2名 9,254
手 当 等	5,380	企業職員手当2名 5,380
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,422	賞与引当金繰入額 1,422
報 酬	210	上下水道経営審議会委員報酬20名 210
法 定 福 利 費	3,206	企業職員共済費2名 3,206
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	242	法定福利費引当金繰入額 242
旅 費	107	普通旅費 107
退 職 給 付 費	6,351	退職給付費 6,351
備 消 品 費	1,049	消耗品 1,049
燃 料 費	52	公用車燃料費 52
印 刷 製 本 費	91	諸用紙印刷代 91
通 信 運 搬 費	84	郵便代 84
委 託 料	146,969	料金徴収関連業務等委託料 電算システム保守委託外
手 数 料	3,178	口座振替・コンビニ収納払込手数料 3,178
賃 借 料	3,795	会計システム使用料外 3,795
修 繕 費	140	修繕費 140
研 修 費	205	企業職員研修費 205
負 担 金	303	日本水道協会費外 303
保 険 料	621	賠償保険料外 621
租 税 公 課	17	自動車重量税 17
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,099	貸倒引当金繰入額 1,099
雑 費	1	雑費 1

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	717,396	709,784	7,612
	6 資 産 減 耗 費	39,511	23,132	16,379
	7 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		55,144	59,151	△ 4,007
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,143	54,150	△ 4,007
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

節		金額	説明
区分			
有形固定資産 減価償却費		713,179	
無形固定資産 減価償却費		4,217	
棚卸資産減耗費		5	
固定資産除却費		39,506	
雑支出		1	
企業債利息		50,143	
消費税及び 地方消費税		5,000	
不用品売却原価		1	
過年度損益修正損		1	
予備費		20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		639,433	846,517	△ 207,084
1 企業債		340,000	521,000	△ 181,000
	1 企 業 債	340,000	521,000	△ 181,000
2 出資金		67,447	92,237	△ 24,790
	1 出 資 金	67,447	92,237	△ 24,790
3 補助金		28,450	0	28,450
	1 国 庫 補 助 金	28,450	0	28,450
4 工事分担金 及び負担金		157,035	137,453	19,582
	1 工 事 分 担 金	37,372	37,026	346
	2 工 事 負 担 金	119,663	100,427	19,236
5 受託金		46,500	95,826	△ 49,326
	1 工 事 受 託 金	46,500	95,826	△ 49,326
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的支出		1,396,281	1,719,938	△323,657
1 建設改良費		1,119,942	1,229,480	△109,538
	1 上水道改良工事費	1,070,301	1,120,955	△50,654
	2 営 業 設 備 費	3,141	12,699	△9,558
	3 受 託 工 事 費	46,500	95,826	△49,326
2 企業債償還金		276,339	290,458	△14,119
	1 上 水 道 企 業 債 償 還 金	276,339	290,458	△14,119
投資		0	200,000	△200,000
	投 資	0	200,000	△200,000

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
企 業 債	340,000		
出 資 金	67,447	企業債元金償還分	67,447
国 庫 補 助 金	28,450	高度浄水施設等整備費 水道管路緊急改善事業 重要給水施設配水管事業	
工 事 分 担 金	37,372		
工 事 負 担 金	116,163	下水道関連工事等補償費	116,163
他 会 計 負 担 金	3,500	消火栓の設置等に関する経費一般会計負担分	3,500
工 事 受 託 金	46,500	リニア関連工事受託金	46,500
固 定 資 産 産 金 売 却 代	1		

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	15,084	企業職員給料4名	15,084
手 当 等	10,895	企業職員手当4名	10,895
法 定 福 利 費	5,558	企業職員共済費4名	5,558
備 消 品 費	1,602	消耗器材	1,602
燃 料 費	876	公用車燃料費	876
委 託 料	227,960	県大容量送水管整備に伴う県工事委託 機械電気計装設備等更新工事委託	
賃 借 料	33	機械借上料	33
負 担 金	503	積算システム負担金	503
工 事 請 負 費	807,789	配水管耐震化工事 下村浄水場紫外線処理設備設置工事	
雑 費	1	雑費	1
固 定 資 産 購 入 費	1,469	組立式給水タンク	1,469
量 水 器 費	1,672	量水器費	1,672
委 託 料	16,500	受水地点増設詳細設計委託（リニア関連）	
固 定 資 産 購 入 費	30,000	受水地点等用地購入費	30,000
元 金 償 還 金	276,339	元金償還金	276,339
投 資 有 価 証 券	0	投資有価証券	0